

1940年代後半～60年代日本の卸売業と小売業の経営実態の経営史的研究

佐々木 聡

2010年度は最終年度であり、2カ年にわたる研究の成果をまとめるべく、調査と分析および研究成果のとりまとめに努めた。

史料の調査は、大阪の中之島図書館での商業慣習や取引実態および商品別卸業関連文献・史料の調査に始まり、弘前大学での3回の調査を実施した。弘前大学での調査は、昨年度に続き、同大学図書館所蔵のYB（柳川昇教授）文庫が中心となった。

まずは、昨年度にも吟味した百貨店の取引実態に関する史料を、従来以上に掘り下げて検討した。これは1954年12月の「百貨店業における特定の不正な取引方法（百貨店特殊指定）」によって加えられた諸規制のなかで、「正当な事由によらない百貨店による納入業者への返品」の問題についての公正取引委員会による調査史料であり、本研究課題のメイン・テーマである卸売業と小売業の取引実態を知るうえで重要な史料であった。この史料の分析と検討の結果、「買取仕入額が多くかつその返品率が低い地方百貨店は、見はからい品や季節品および未注文品が納入業者から送付されるという当事者にとっての対処すべき課題があったものの、おおむね法的に適正な取引状態と認められる対象であった」ため「公正取引委員会の監視の目は、買取仕入額比率が小さく、かつ返品率も小さい大都市百貨店へ、より注がれるようになった」と推測されることや、「返品のおそれのある商品を合法化するための手段として、買取仕入を忌避しているようにみうけられるものもあり、かつ買取商品の返品が全然なく返品はすべて混合仕入商品（委託品納入）の返品にしているのは一種の脱法行為と公正取引委員会がみていたこと」などを明らかにした。その詳細は、明治大学経営学研究所編『経営論集』第58巻第2号（2011年3月31日）に公表することができた。

次に、上記の規制に関する別の側面の規制、すなわち「百貨店業者が、自己の販売業務のために、納入業者にその従業員等を派遣させて使用し、または自己が直接雇用する従業員等の人件費を納入業者に負担させること」への規制について検討した。このいわゆる手伝店員使用に関する規制の史料を分析し検討した結果、この規制に対して「その使用率の高い都市部百貨店を中心に使用を削減していち早く対応したこと」や、「手伝店員の減少分は、マネキンの使用や本店員の学卒中途採用などによって百貨店側が補った面もあったこと」、さらに「手伝店員の雇用が認められる『特殊技能』については、公正取引委員会から判断基準が示されたものの、その解釈は各百貨店によって多様なものとなったこと」などを明らかにすることができた。その詳細も明治大学経営学研究所編『経営論集』第58巻第3・4号（2011年3月31日）に公表することができた。

いずれにせよ、2年間にわたる本研究の成果2編を、年度末に研究論文のかたちで発表することができた。これは、申請段階で企図した以上の大きな成果であったといえる。

以 上